

# 2022年度 第2四半期 決算概要

2022年11月9日

沖電気工業株式会社

## 2022年度 2Q累計 決算の概要

- 半導体等部材調達難に伴う生産影響あったものの前年比増収。
- 生産影響の他、部材価格高騰に対し、増収および固定費減等により営業利益は前年比改善。
- 構造改革に伴う特別損失の減少により、四半期純損益も前年比改善。

(単位：億円)	22年度 実績	21年度 実績	前年比
売上高	1,628	1,598	+30
営業損益	△40	△42	+2
経常損益	△49	△41	△8
(親会社株主に帰属する) 四半期純損益	△57	△66	+9
USD平均レート (円)	134.0	109.8	+24.2
EUR平均レート (円)	138.7	130.9	+7.8

- 決算の概要です。第2四半期累計は売上高1,628億円、営業損失が40億円、四半期純損失が57億円で着地しました。
- 第2四半期累計の売上高は、部材調達難による生産影響はあったものの前年比で若干の増収。同じく営業利益についても生産影響や部材価格高騰などの影響はうけたものの、物量増や固定費減といった要因でこれを打ち返しました。
- サプライチェーン全般の環境認識ですが、第2四半期についても第1四半期と比較して状況は大きくは変わらず、OKIにおいても、依然部材によって調達の確実性にばらつきがある状況が続いております。そのような状況ではありますが、調達先拡大など調達力強化や設計変更による代替部材対応といった対策を継続しております。
- なお、中国ATM事業の債権について、本決算にて貸倒引当金6億円の繰入を行っております。詳しくはこのあと営業利益変動要因のページでご説明します。
- また、為替による影響ですが、売上で約31億円のプラス、営業利益については連結全体で2億円のマイナス影響で着地することができました。
- 最後に四半期純損益については構造改革に伴う特別損失の減少により、前年比で9億円の改善となりました。
- ページ下段に記載の通り、期中の平均為替レートはUSD134.0円に対前年24.2円の円安、EURは138.7円と同7.8円の円安となっております。

## 2022年度 2Q累計 セグメント別売上高/営業利益

(単位：億円)

売上高	22年度 実績	21年度 実績	前年比
ソリューションシステム	745	689	+56
コンポーネント & プラットフォーム	880	907	△27
その他	2	2	±0
合計	1,628	1,598	+30

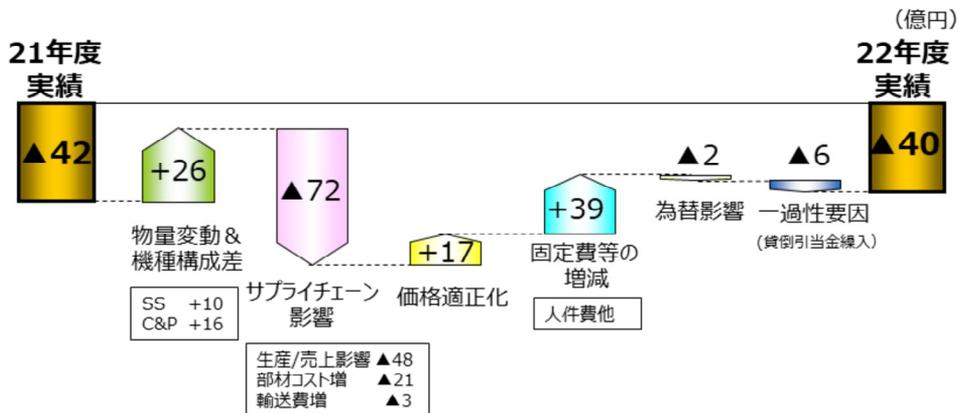
  

営業利益	22年度 実績	21年度 実績	前年比
ソリューションシステム	△9	△2	△7
コンポーネント & プラットフォーム	△7	△11	+4
その他	2	1	+1
消去・本社費	△26	△31	+5
合計	△40	△42	+2

- セグメント毎の売上高と営業利益です。
- まず売上高ですが、ソリューションシステムは前年からの案件を着実に取り込み、前年比56億円増収の745億円となりました。
- コンポーネント&プラットフォームは前年比27億円減収の880億円となりました。FA/半導体製造装置向け事業等引き続き好調な分野や為替レートによる売上の高上を享受した分野がある一方で調達影響もあり全体では減収となりました。
- つづいて営業利益です。ソリューションシステムは増収を実現したものの前年比7億円減少し、9億円の営業損失となりました。部材価格高騰と円安によるコスト増が影響しました。
- 一方コンポーネント&プラットフォームの営業利益はものづくりプラットフォームの増収や情報機器事業の構造改革による固定費減などがあり前年比では改善しましたが、やはりサプライチェーン影響が大きく7億円の営業損失となりました。

## 2022年度 2Q累計 営業利益の変動要因

- サプライチェーン影響は2Qも継続。  
部材調達難による前年からの期ズレ案件の確実な取り込みや価格適正化を実施。調達力強化、設計変更による代替部材対応などの施策についても継続取組中。
- 好調なモノづくりプラットフォームや前年からの期ズレ案件などにより物量変動はプラス。
- 構造改革などにより固定費は減少。
- 中国ATMの債権に対する貸倒引当金 6億円を繰入。



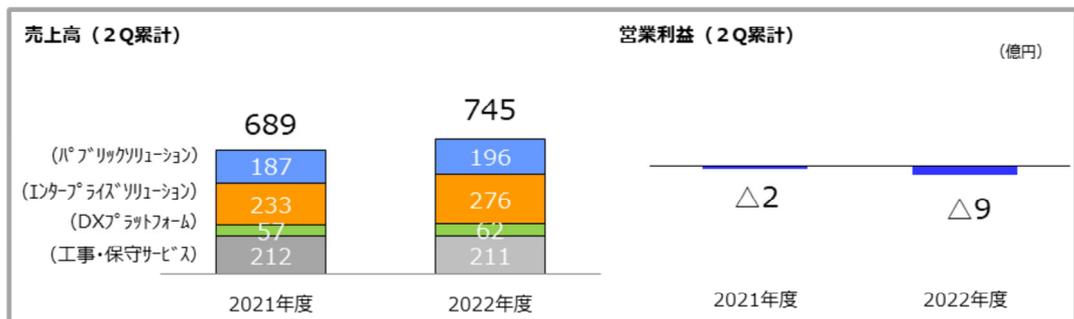
© Copyright 2022 Oki Electric Industry Co., Ltd

4

- サプライチェーンによる利益への影響ですが、上期の発生額としては72億円のマイナスとなっております。内訳についてはカッコ内に記載のとおりです。セグメント別ではソリューションシステムで14億円、コンポーネント&プラットフォームで58億円です。
- 戻りまして、物量変動&機種構成差の26億円ですが、主には前年からの案件の取り込み分で約23億円のプラスとなっております。
- また価格適正化につきましては、プラス17億円と着実に進捗しております。
- 続いて、固定費等の増減についてですが、コンポーネント&プラットフォームにおける中国拠点の収束や欧米販社の人員削減などによる33億円の固定費減が主な要因です。
- 為替はソリューションシステムでマイナス影響が出ましたがコンポーネント&プラットフォームのプラス影響と打ち消し合い、この四半期では2億円のマイナスに止まりました。
- 最後に一過性の要因、中国ATM事業の現地訴訟の引当金です。昨年12月の1審で勝訴し、現在債権回収に向けた強制執行手続を進めております。同時に親会社への訴求適用を求める訴訟も行っていましたが、親会社の訴求については原債務者への強制執行手続完了まで一時的に中断との裁判所見解が出されました。会社としては強制執行を早期に完了させ、親会社への訴求を強力に推進する方針は不変ながら、引当については1年程度後ろ倒しすることが保守的で妥当と判断し繰り入れを実施しました。

## ソリューションシステム事業 概況

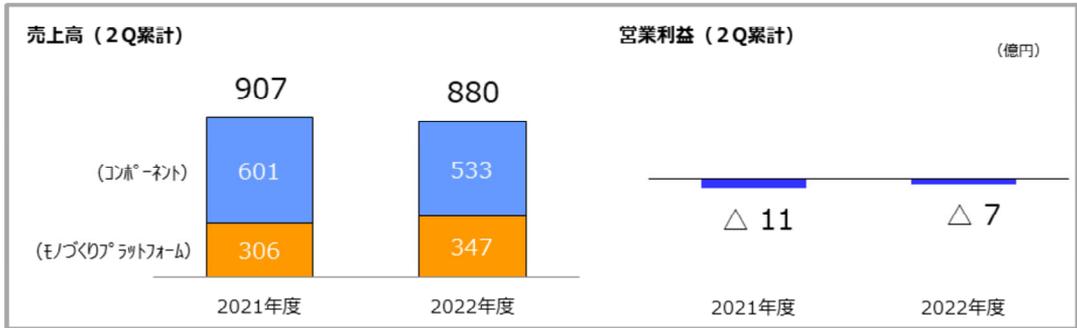
- パブリック、エンタープライズは部材調達難による前年からの期ズレ案件により増収。営業利益は部材価格高騰の他、為替によるマイナス影響もあり減益。
- DX領域売上 上期 158億円（前年同期139億円）



- ソリューションシステムの事業概況です。
- パブリックとエンタープライズの領域では、前年からの航空局向け案件や通信キャリア向け案件を確実に取り込み、横河電機から買収した航空計器事業による底上げも貢献し、ソリューションシステム全体では増収となりました。
- 但し、残念ながら利益面では部材価格高騰に加えて、先ほど営業利益の変動要因で触れた為替によるマイナス影響が約5億円あり、前年比では減益となりました。
- ただソリューションシステム全体の第2四半期単独での営業利益はプラスに転じておりますので、引き続き年間計画の達成に向けて注力してまいります。
- またDX領域の売上高は158億円となり、前年と比べると19億円増となっております。

## コンポーネント&プラットフォーム事業 概況

- モノづくりプラットフォームはFA/半導体製造装置向け売上好調続く。コンポーネントは自動機事業の半導体等部材不足による生産影響により減収。情報機器事業の売上は為替影響もあり増収。
- モノづくりプラットフォームの増収や情報機器事業の海外子会社中心に構造改革による固定費減もあり、営業利益は前年比プラス。



- コンポーネント&プラットフォームの事業概況です。
- モノづくりプラットフォーム事業の売上高は、FA/半導体製造装置向け事業が引き続き好調なことから当該事業全体の前年比では大幅な増収を実現しました。しかしながら当該事業の中にも調達影響を受けている事業領域がある為、当初の目論見と比較しますと若干のビハインドでの着地となっております。
- 一方で、コンポーネント事業の売上高は、自動機事業の部材不足による生産減の影響を情報機器事業の消耗品の増収や為替がフェーバーに働いたことで一部補いましたが全体では減収となりました。
- 営業利益はモノづくりプラットフォームにおける増収の効果と情報機器事業を中心とした海外子会社の構造改革による固定費改善が奏功し前年比で増益となりました。なお、改めてではありますが、現中計で掲げた構造改革は計画通り完了し効果も出ていることをご報告します。

## 2022年度 第2四半期 B/Sの概要

- サプライチェーン影響による運転資本増により短期借入金が増加。
- 自己資本比率は2.7ポイント減少。

(単位：億円)	22年 9月	22年 3月	前年度末比
流動資産	2,174	2,118	+56
固定資産	1,598	1,573	+25
資産の部	3,772	3,692	+80
流動負債	1,854	1,580	+274
固定負債	921	1,036	△115
負債の部	2,776	2,615	+161
自己資本	994	1,074	△80
その他	2	2	±0
純資産	996	1,076	△80
負債及び純資産合計	3,772	3,692	+80
自己資本比率(%)	26.4	29.1	△2.7
DEレシオ(倍)	1.1	0.8	+0.3

- 今年度はサプライチェーン影響へのリスク対応を集中的に行うという方針の下、必要部材の早期確保や生産平準化の実施などによる半製品の作りだめといった各種対策を行っております。この結果、棚卸は期首から約240億円増加し、借入残高も約250億円増加しております。
- この他、サプライチェーン影響対策として設計変更による代替部材対応といった施策も進行しており、当面在庫水準は高止まりとなりますが、少しでも早くお客様に商品をお届けするイコール在庫の圧縮、適正化を実現するとの方針の下、精力的に取り組んでいきます。
- 尚、総資産は前期末から80億円増加の3,772億円。
- 自己資本は80億円減少の994億円となりました。
- 結果、自己資本比率は26.4%、DEレシオは1.1倍となっております。

## 2022年度 第2四半期 キャッシュフローの概要

- 営業キャッシュフローはサプライチェーン影響による運転資本増により前年比悪化。

(単位：億円)	22年度 実績	21年度 実績	前年比
I 営業キャッシュフロー	△123	99	△222
II 投資キャッシュフロー	△104	△75	△29
フリー・キャッシュフロー(I + II)	△227	24	△251
III 財務キャッシュフロー	190	△63	+253
現金および現金同等物の残高	317	380	△63
固定資産取得額	91	72	+19
減価償却費	59	62	△3

- フリーキャッシュフローは227億円のマイナスとなりました。要因は先ほどバランスシートでご説明した通りです。
- なお、現金同等物は317億円と必要な手元資金は確保しております。

**(補足) セグメント別売上高/営業利益 (四半期別推移)**

(単位: 億円)

売上高	21年度					22年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
ソリューションシステム	339	350	387	550	1,626	361	384
コンポーネント&プラットフォーム	459	448	478	505	1,890	419	461
その他	1	1	1	1	4	1	1
合計	799	799	866	1,057	3,521	781	846

営業利益	21年度					22年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
ソリューションシステム	△1	△1	17	80	95	△12	3
コンポーネント&プラットフォーム	△15	4	45	1	35	△8	1
その他	1	0	1	1	3	1	1
消去・本社費	△14	△17	△21	△23	△75	△11	△15
合計	△29	△13	41	59	59	△30	△10

## (補足) 各事業の主な製品およびサービス

### ソリューションシステム

- **パブリックソリューション**
  - 道路 (ETC/VICS)、航空管制、防災、消防
  - 中央官庁業務システム、政府統計システム
  - 防衛システム (水中音響/情報)
  - 航空機器
  - インフラモニタリング
- **エンタープライズソリューション**
  - キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G
  - 金融営業店システム、事務集中システム
  - 鉄道発券システム、空港チェックインシステム
  - 製造システム (ERP/IoT)
- **DXプラットフォーム(プロダクト/サービス)**
  - AIエッジコンピューター、センサー、IoT NW
  - PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター
  - クラウドサービス
- **工事・保守サービス**

### コンポーネント&プラットフォーム

- **コンポーネント**
  - ATM、現金処理機
  - 営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末
  - ATM監視・運用サービス
  - LEDプリンター
  - 大判インクジェットプリンター
  - ドットインバクトプリンター
- **モノづくりプラットフォーム**
  - 設計・生産受託サービス
  - プリント配線基板

## ご注意

※本資料における業績予想および事業計画等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により、これらと異なる可能性があることをご承知おきください。

※億円単位の数値の表示方法について：

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。

また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

